



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月11日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 2023年10月12日

配当支払開始予定日

2023年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	91,654	12.0	3,986	275.2	4,347	8.7	2,879	38.7
2023年2月期第2四半期	81,811	10.1	1,062	46.9	4,760	3.2	4,695	50.1

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 3,587百万円 (37.8%) 2023年2月期第2四半期 5,770百万円 (66.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	44.52	
2023年2月期第2四半期	72.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	113,568	58,863	51.4
2023年2月期	108,230	55,603	50.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 58,375百万円 2023年2月期 55,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		5.00		5.00	10.00
2024年2月期		8.00			
2024年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	7.7	6,800	98.0	7,100	18.8	3,700	48.9	57.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年10月11日)公表しました「2024年2月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記 事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	65,129,558 株	2023年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	432,780 株	2023年2月期	449,491 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	64,686,458 株	2023年2月期2Q	64,669,876 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）の経営成績は、売上高916億54百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益39億86百万円（前年同期比275.2%増）、経常利益43億47百万円（前年同期比8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億79百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

国内事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の規制緩和に伴う人流の増加によって前年同期を大幅に上回りました。各事業が「客数増加」に向けた販売施策を展開する一方で、感染症の5類への移行による社会経済活動の正常化、それに伴う人流の増加を背景とした外部環境の変化による追い風を受けました。前年同期に感染症第7波の影響を受けた7月および8月の既存店売上高は、台風の影響を受けましたが、来客数の回復によって前年同期を大きく上回りました。海外事業の売上高は、中国およびアセアン地区の既存店売上高の回復によって前年同期を上回りました。前年同期に上海のロックダウンの影響を受けた中国では、政府のゼロコロナ政策の転換による人流の増加によって、既存店売上高が段階的に回復しました。

コストについては、政府による光熱費の負担軽減策の支援もあり、売上高上昇による変動経費の増加を適切に管理しました。一方で、秋以降の光熱費の上昇見込みや原材料費の継続的な上昇など依然として先行きは不透明な状況が続いており、食材ロスの低減や適正な経費コントロールに引き続き取り組んでいます。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

売上高は614億68百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高が伸長したことと外販事業が堅調に推移したことです。当連結会計年度においては、「客数重視」をテーマに、引き続き新規顧客の獲得および既存顧客の来店頻度向上に取り組んでいます。商品施策として、「鉄板牛カルビ定食」「鉄板牛焼肉定食」「焦がしねぎ焼き鳥丼」「牛皿麦とろ御膳」「牛麦とろ丼」「冷汁」「親子丼」を販売しました。4月に販売を計画していた親子丼は鶏卵不足により8月末の販売となりましたが、牛皿麦とろ御膳を例年よりも早く販売開始するなど機動的に対応しました。販売施策として、「牛ポ！ウルトラ大作戦」「肉だく半額祭」「お子様割」「から揚げ祭」「Pokémon GOパートナーリサーチ」「W定食・W弁当100円引き」「吉野家の達人 牛ポ！ドンドンまつり」を展開しました。加えて、顧客利便性向上の取り組みとして、店内およびテイクアウト注文タブレットの導入、テイクアウト専用受取窓口の設置店舗拡大などの積極的な機能強化を図りました。また、デリバリー対応店舗は1,032店舗（前期末+21店舗）となりました。外販事業では、1993年に販売を開始した「冷凍牛丼の具」の新規顧客の獲得に向けた「30周年記念キャンペーン」として「冷凍牛丼の具30周年！ハローキティ&パッドばつ丸 おうち吉野家キャンペーン2023」を展開しました。原材料費や光熱費の上昇の影響を受けましたが、売上高の伸長と適正な経費コントロールにより、セグメント利益は35億13百万円（前年同期比36.2%増）となりました。同期間は29店舗を出店し9店舗を閉鎖した結果、1,217店舗となりました。新サービスモデル（クッキング&コンフォートおよびジグソーカウンター）店舗への転換状況は、10店舗を出店し41店舗を改装した結果、350店舗となりました。また、新たな出店戦略としてテイクアウト専門店を14店舗出店した結果、23店舗となりました。

[はなまる]

売上高は149億38百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

増収の主な要因は、感染症の規制緩和に伴う人流の増加により既存店売上高が大幅に回復したことです。季節に応じた商品施策と来店頻度向上を喚起する販売施策が奏功し、商業施設および繁華街の立地店舗の既存店売上高が大幅に回復しました。当連結会計年度においては、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を目的として、商品の磨き上げと店舗運営力の強化に取り組んでいます。商品施策として、「あったか担々うどんフェア」「濃厚つけ麺フェア」「2種類のサラダうどんフェア」「夏の冷やし担々フェア」を実施しました。販売施策として、「かけうどん100円引きセール」「天ぷら定期券」「公式アプリリニューアル1周年記念クーポン配信」「シン・仮面ライダーフェア」を展開しました。加えて、テイクアウト、デリバリー需要の獲得に向けた取り組みも継続して行い、デリバリー対応店舗は277店舗（前期末+8店舗）となりました。原材料費や光熱費の上昇の影響を強く受けましたが、売上高の伸長により、セグメント利益は前年同期と比べて11億6百万円増加し12億22百万円となりました。同

期間は3店舗を出店し12店舗を閉鎖した結果、436店舗となりました。

[海外]

売上高は130億87百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

増収の主な要因は、中国の既存店売上高の回復およびアセアン地区が回復基調にあることです。中国は前期に政府の感染症拡大防止に向けた厳格な措置の影響を受けましたが、ゼロコロナ政策からの転換により人流が増加したことで既存店売上高が段階的に回復しました。また、上海では新たな出店戦略に基づき出店を再開しました。アセアン地区は人流の増加によって既存店売上高が回復基調となりました。アメリカは引き続き顧客ニーズを捉えた新商品展開や効果的な販売施策を行うことで、既存店売上高が堅調であった前年同期を上回って推移しました。原材料費や光熱費の上昇の影響を受けましたが、増収によりセグメント利益は11億2百万円（前年同期比125.4%増）となりました。同期間は41店舗を出店し31店舗を閉鎖した結果、973店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～6月の実績を取り込んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億38百万円増加し、1,135億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金が46億円増加したことと、建物及び構築物（純額）が16億15百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ20億78百万円増加し、547億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億76百万円増加したことと、未払法人税等が13億95百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ32億60百万円増加し588億63百万円となり、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年10月11日に開示した「2024年2月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,234	28,835
受取手形及び売掛金	6,131	6,221
商品及び製品	3,112	3,403
仕掛品	55	92
原材料及び貯蔵品	4,220	4,582
その他	6,076	3,703
貸倒引当金	△166	△156
流動資産合計	43,663	46,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,160	23,775
使用権資産（純額）	5,390	6,317
その他（純額）	11,574	11,626
有形固定資産合計	39,125	41,720
無形固定資産		
のれん	1,222	1,193
その他	1,943	1,803
無形固定資産合計	3,166	2,996
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,570
差入保証金	11,032	11,065
繰延税金資産	2,128	2,265
その他	6,998	6,587
貸倒引当金	△293	△318
投資その他の資産合計	22,274	22,169
固定資産合計	64,566	66,886
資産合計	108,230	113,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,756	6,033
短期借入金	1,650	1,650
1年内返済予定の長期借入金	8,887	7,303
リース債務	2,408	2,267
未払法人税等	151	1,547
賞与引当金	1,085	1,180
役員賞与引当金	7	7
株主優待引当金	263	295
資産除去債務	221	157
その他	8,961	8,990
流動負債合計	28,394	29,432
固定負債		
長期借入金	13,706	14,074
リース債務	6,956	7,559
退職給付に係る負債	245	246
資産除去債務	2,690	2,749
その他	635	641
固定負債合計	24,232	25,272
負債合計	52,626	54,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,365	11,373
利益剰余金	35,548	38,105
自己株式	△548	△528
株主資本合計	56,630	59,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	14
為替換算調整勘定	△1,493	△817
退職給付に係る調整累計額	△36	△37
その他の包括利益累計額合計	△1,519	△840
非支配株主持分	491	488
純資産合計	55,603	58,863
負債純資産合計	108,230	113,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	81,811	91,654
売上原価	28,809	32,512
売上総利益	53,001	59,142
販売費及び一般管理費	51,939	55,156
営業利益	1,062	3,986
営業外収益		
受取利息	40	96
受取配当金	0	0
賃貸収入	228	182
持分法による投資利益	-	107
助成金等収入	3,414	-
雑収入	522	394
営業外収益合計	4,205	780
営業外費用		
支払利息	217	166
賃貸費用	127	147
持分法による投資損失	9	-
雑損失	152	105
営業外費用合計	507	419
経常利益	4,760	4,347
特別利益		
固定資産売却益	28	212
受取補償金	79	142
関係会社株式売却益	1,749	-
出資金清算益	102	-
特別利益合計	1,959	354
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	48
減損損失	240	252
関係会社整理損	48	-
契約解約損	14	16
特別損失合計	302	316
税金等調整前四半期純利益	6,418	4,385
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,558
法人税等調整額	684	△75
法人税等合計	1,703	1,483
四半期純利益	4,715	2,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,695	2,879

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	4,715	2,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	4
為替換算調整勘定	937	650
退職給付に係る調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	113	32
その他の包括利益合計	1,055	685
四半期包括利益	5,770	3,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,729	3,558
非支配株主に係る四半期包括利益	41	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,418	4,385
減価償却費	2,994	3,051
のれん償却額	128	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△70	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	1
受取利息及び受取配当金	△40	△97
支払利息	217	166
持分法による投資損益 (△は益)	9	△107
助成金等収入	△3,414	-
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△212
受取補償金	△79	△142
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,749	-
出資金清算益	△102	-
減損損失	240	252
固定資産除却損	-	48
関係会社整理損	48	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△888	△74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,986	△649
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,013	1,239
未収入金の増減額 (△は増加)	△829	156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△223	241
その他	△104	562
小計	1,625	9,017
利息及び配当金の受取額	46	65
利息の支払額	△226	△190
助成金等の受取額	3,414	1,248
補償金の受取額	79	132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,516	919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	11,193

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△1
定期預金の払戻による収入	90	50
有形固定資産の取得による支出	△2,402	△4,768
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△126	△221
資産除去債務の履行による支出	△57	△104
出資金の分配による収入	69	-
差入保証金の差入による支出	△206	△238
差入保証金の回収による収入	224	182
貸付けによる支出	△36	△2
貸付金の回収による収入	34	28
投資不動産の取得による支出	△5	-
投資不動産の売却による収入	565	220
関係会社株式の取得による支出	△3	-
関係会社株式の売却による収入	794	728
関係会社出資金の払込による支出	△38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△32	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,233	△1,138
長期借入れによる収入	-	3,050
長期借入金の返済による支出	△7,156	△4,343
配当金の支払額	△325	△324
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	-	△46
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,716	△2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,934	4,610
現金及び現金同等物の期首残高	34,211	23,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,276	28,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	55,101	12,628	11,852	79,581	2,229	81,811	—	81,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	495	95	—	591	604	1,196	△1,196	—
計	55,596	12,723	11,852	80,172	2,834	83,007	△1,196	81,811
セグメント利益 又は損失(△)	2,578	115	489	3,183	△79	3,104	△2,042	1,062

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社13社を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,042百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,054百万円、セグメント間取引消去115百万円及びのれんの償却額△103百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	60,964	14,839	13,087	88,891	2,763	91,654	—	91,654
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	504	98	—	602	610	1,212	△1,212	—
計	61,468	14,938	13,087	89,493	3,373	92,867	△1,212	91,654
セグメント利益	3,513	1,222	1,102	5,838	159	5,997	△2,011	3,986

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,094百万円、セグメント間取引消去114百万円及びのれんの償却額△31百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。